

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 304

事業名	外出支援サービス事業委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 -44 -3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	老人福祉費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			南あわじ市外出支援サービス事業実施要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	延ばせ健康寿命__[健康]			
	施策目標	健康増進や予防などに関する意識を高め、信頼性の高い医療・救急医療が受けられる仕組みを整える			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		要介護認定4、5に該当する者。視覚障害、聴覚障害、肢体障害を有する者で身体障害者手帳1種に該当する者。療育手帳A、B1判定を有する者。精神障害者保健福祉手帳1級、2級に該当するもの。	対象人数(人)
		77	
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
	日常生活で常時介護を必要とするものに対し、居宅と医療機関等との間を送迎することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
		本人申請により決定後、窓口で利用券申請、月16回(片道)を限度として交付する。 移送範囲は本市及び旧洲本市内(洲本市五色町の区域を除く)とし、委託事業者が送迎を行う。	
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向)	
		要介護高齢者、障害者並びにその家族の保健福祉の向上に資するため、国による平成12年度介護予防・地域支援合い事業の開始時に制度を制定した。 同様のサービスを実施している自治体については概ね同じようなサービス内容となっている。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	対象者	旧町により制度に違いがあり、下記により調整する。 ・65歳以上高齢者で、臥床若しくは車椅子を利用し、一般交通機関の利用が困難な者 ・60歳以上の高齢者であって、下肢が不自由な者。	
	対象範囲	・公的福祉サービス利用、申請に公的機関に行く場合。 ・医療機関への通院、通院において利用する場合。 ・福祉関係団体の主催する行事に参加する場合。	
	利用料金	・階層区分を生活保護世帯及び非課税世帯、市民税課税世帯、所得税課税世帯の3区分とし、5km刻みで決定する。 (生保・非課税世帯)150、300、450、600、750円 (市民税課税世帯)230、450、680、900、1,130円 (所得税課税世帯)300、600、1,200、1,500円	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	利用回数	指標単位 回			
	指標説明 (指標算出方法等)	対象者の利用回数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	4,000	4,000	3,350	3,350	
	実績値	3,991	3,616			
	達成度 (%)	99.8	90.4	-	-	
目標値設定の考え方	対象者数の比率を勘案した上での前年度実績の近似値					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	利用者割合	指標単位 %			
	指標説明 (指標算出方法等)	利用者数 ÷ 対象者数 × 100				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	65	70	63	63	
	実績値	77	63			
	達成度 (%)	118.5	90.0	-	-	
目標値設定の考え方	対象者数の比率を勘案した上での前年度実績の近似値					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	13,125	12,456	13,275	10,400	
	委託料	13,125	12,456	13,275	10,400	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	13,125	12,456	13,275	10,400	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	13,125	12,456	13,275	10,400	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	170.5	161.8	172.4	135.1		
受益者人数(77)1人当り経費(千円)	170.5	161.8	172.4	135.1		
経費に関する補足説明	平成17年度より県補助金の廃止 平成18年度に事業見直しによる対象者減					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	99.8	90.4	-	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 高齢者と障害者の自立を支援し、家族の負担を軽減した。					自己評価 (5点評価) 3
有効性	成果指標目標達成度	%	118.5	90.0	-	-
	成果向上率	%	32.8	18.2	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) リフト付き車両を用いて外出困難な方の移送を円滑に行うことができた。 また、傷病により一時的に公共交通機関での通院が困難になったり、諸事情により、車両を使用するの移動が必要になったが、公共交通機関を使用することが困難な方等に対しても、必要な期間を限定して利用してもらうなど、多様なニーズに応え、住民福祉の向上に資することができた。					自己評価 (5点評価) 4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	3.3	3.4	-	-
	効率性増減率	%	5.8	4.7	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 効率性、コスト面でほぼ適当である。					自己評価 (5点評価) 3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市民のニーズが高く、公共交通機関が少ないことから、実施が適当である。					自己評価 (5点評価) 4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 対象者の心身の状況、利用頻度、運搬車両の特殊性及び市内の公共交通機関が少ないところから、実施が適当である。 社会環境の変化に応じて、適宜、料金体系、対象者の範囲等について見直す必要がある。					<div data-bbox="821 1541 1388 2110" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	幅広い階層のニーズに対応しているが、利用者負担の料金体系の区分について、公平性の確保という観点から見直す余地がある。	本サービスの達成度、有効性、効率性、必要性について適当であるか、随時、状況を分析のうえ見直していく必要がある。
(現状維持以外の改善方法)	対象者の課税区分(同区分内でもより細分化のための所得基準を設ける)に応じて、料金の引上げ、対象からの除外、利用回数の適正化等を検討する。	課税区分に応じた料金体系の調整、対象者の範囲等について、適宜見直す。
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	公平性の確保	市民満足度の向上
	コスト面	コスト面
	経常経費の削減	必要経費の適正化
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
中止・統廃合の影響	経常経費の削減。 医療を受けるための効率的な移動手段が減ることにより、健康を保持し、安心して生活できる住環境の構築及び整備において住民満足度を損なうことになる。	